

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号

(2021年10月29日時点)

当ファンドの実質的な投資対象は 主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券です

キャピタル証券のポイント



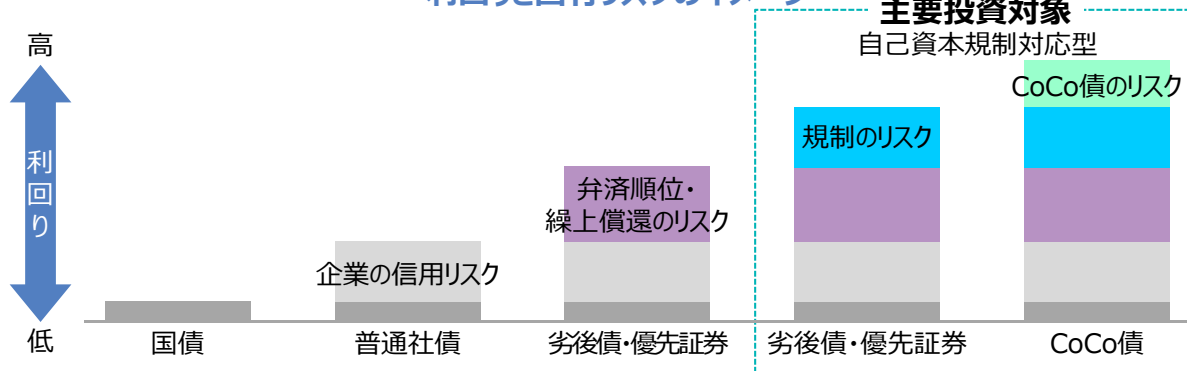
- 1 キャピタル証券の発行体は世界の金融機関
- 2 金融機関に求められる自己資本規制に対応するための証券
- 3 相対的に高い利回りがキャピタル証券の魅力

キャピタル証券は、劣後債、優先証券、偶発転換社債（CoCo債）などで、債券と株式の両方の性格を有する証券の総称です。ハイブリッド証券とも呼ばれています。

魅力的な利回り

キャピタル証券は、一般に国債や普通社債などに比べて固有のリスク相当分の上乗せがあり、高い利回りが期待できます。

利回りと固有リスクのイメージ



世界の金融機関が発行体

世界の主な大手金融機関は高い自己資本比率を要求されています。



英国
HSBC
パークレイズ
スタンダードチャータード
アビバ
ブルーデンシャル



フランス
BNPパリバ
クレディ・アグリコル・グループ
ソシエテ ジェネラル
BPCE
アクサ



日本
みずほフィナンシャルグループ
三井住友フィナンシャルグループ
三菱UFJフィナンシャル・グループ



カナダ
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
トロント・ドミニオン



ドイツ
ドイツ銀行
アリアンツ



オランダ
ING銀行
エイゴン



中国
中国工商銀行
中国銀行
中国建設銀行
中国農業銀行
中国平安保険



米国
JPMorgan・チェース
シティグループ
バンク・オブ・アメリカ
ゴールドマン・サックス
ウェルズ・ファーゴ
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
モルガン・スタンレー
ステート・ストリート
アメリカン・インターナショナル・グループ
メットライフ
プルデンシャル・ファイナンシャル



スペイン
サンタンデル



イタリア
ウニクレディット・グループ



スイス
クレディ・スイス
UBS

上記は金融安定理事会の定義によるグローバルなシステム上重要な金融機関を記載しています。

上記はイメージであり、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号
(2021年10月29日時点)

(為替ヘッジなし)

ファンドデータ

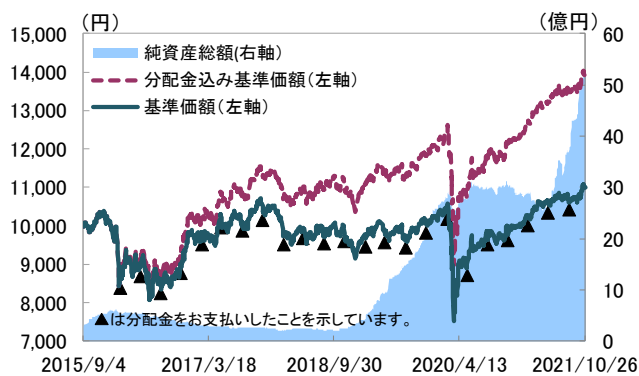
設 定 日	2015年9月4日
信 託 期 間	2022年7月29日
決 算 日	2・5・8・11月の各16日 (休業日の場合は翌営業日)
基 準 価 額	10,995 (円)
純 資 産 総 額	52 (億円)
実 質 組 入 比 率	90.1 %

(為替ヘッジあり)

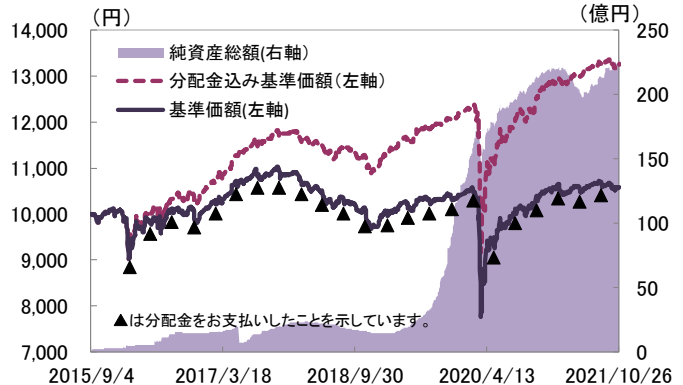
ファンドデータ

設 定 日	2015年9月4日
信 託 期 間	2022年7月29日
決 算 日	2・5・8・11月の各16日 (休業日の場合は翌営業日)
基 準 価 額	10,572 (円)
純 資 産 総 額	228 (億円)
実 質 組 入 比 率	89.0 %
実 質 為 替 ヘ ッ ジ 比 率	100.2 %

基準価額等の推移 (2015/9/4~2021/10/29)



基準価額等の推移 (2015/9/4~2021/10/29)



* 上記の「分配金再投資基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率については後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。

分配の実績(1万口あたり、課税前)

2019/11/18	2020/2/17	2020/5/18	2020/8/17	2020/11/16
100円	100円	100円	100円	100円
2021/2/16	2021/5/17	2021/8/16	直近8期合計	設定来合計
100円	100円	100円	800円	2,300円

分配の実績(1万口あたり、課税前)

2019/11/18	2020/2/17	2020/5/18	2020/8/17	2020/11/16
100円	100円	100円	100円	100円
2021/2/16	2021/5/17	2021/8/16	直近8期合計	設定来合計
100円	100円	100円	800円	2,300円

* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の騰落率

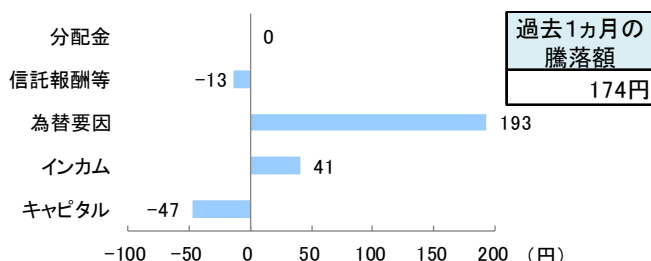
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.6%	3.5%	5.6%	18.7%	26.3%	39.2%

基準価額の騰落率

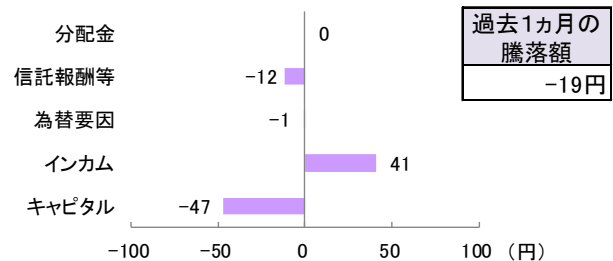
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.2%	-0.0%	1.7%	8.5%	18.6%	32.4%

* 基準価額の騰落率の算出には分配金再投資基準価額を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額の騰落額要因分析(月次)



基準価額の騰落額要因分析(月次)



* 上記の騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

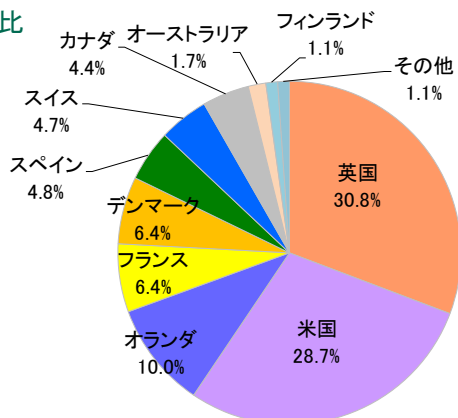
月次レポート

2021年10月号

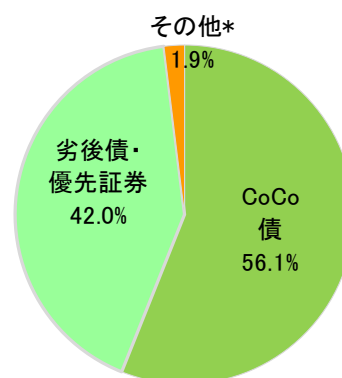
(2021年10月29日時点)

マザーファンドの組入状況

◆国別構成比

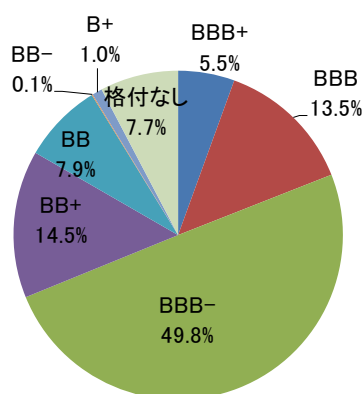


◆種別構成比

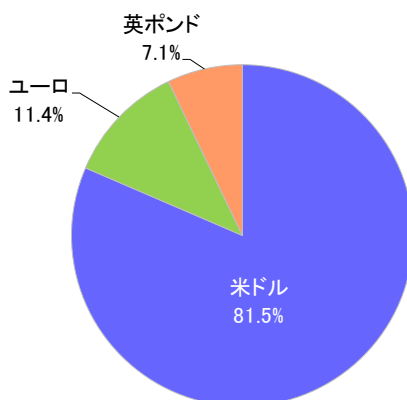


*「その他」には短期国債等が含まれます。

◆格付別構成比



◆通貨別構成比



◆ポートフォリオの特性値

平均クーポン	6.61 %
平均最終利回り	5.26 %
平均償還利回り	3.56 %
平均デュレーション	4.98 年
平均格付け	BB+

◆組入上位5銘柄 (組入銘柄数: 66 銘柄)

銘柄名	国	種別	通貨	償還日 (次回繰上償還日)	最終利回り (%)	クーポン (%)	組入比率 (%)
① DANSKE BANK A/S	デンマーク	CoCo債	米ドル	2025/06/26	5.206	7.000	6.4%
② STICHTING AK RABOBANK	オランダ	優先証券	ユーロ	-	-	19.436	4.7%
③ MARKEL CORP	米国	優先証券	米ドル	2025/06/01	6.042	6.000	4.2%
④ LLOYDS BANKING GROUP PLC	英国	CoCo債	米ドル	2026/06/27	5.388	6.750	3.6%
⑤ MPLX LP	米国	優先証券	米ドル	2023/02/15	4.834	6.875	3.4%

※キャッシュ等は平均値算定データから除いています。

※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※償還日(次回繰上償還日)は、30日前までに通知することで、随時繰り上げ償還が可能な銘柄については「*」と表示しています。

※償還利回りは、期限前償還条項が付与されている場合、満期以前に償還された場合と、満期償還された場合のうち、低い方の利回りを指します。

※次回繰上償還日までの期間が短いと利回りのブレが大きくなる可能性があるため、次回繰上償還日までの期間が3ヵ月未満の銘柄については各利回りの計算から除外しています。

※上記の利回り、デュレーションは、委託会社の見解に基づいて行っています。

※格付けは、国際的な格付機関の格付を基に当社基準で算出しています。表記方法はS&P社に準拠しています。また、基準日時点で実質的に保有している資産にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号

(2021年10月29日時点)

運用状況のご報告

<市場環境>

当月のキャピタル証券市場は下落しました。上旬は、インフレ加速懸念を受けた主要国の長期金利上昇などが嫌気され軟調に推移しました。中旬は、堅調な株式市場動向や主要行の良好な決算発表などを好感し急回復しましたが、下旬は、米国の早期金融政策正常化観測などを受けてやや弱含みしました。

米国10年国債利回りは上昇しました(債券価格は下落)。米国の金融政策の早期正常化観測の高まりや、半導体不足などによる供給制約やエネルギー価格上昇に伴うインフレ加速への警戒感、更に、良好な企業決算や経済指標の発表などを背景に、金利は月を通して概ね上昇基調で推移しました。

欧州では、主要指標となるドイツ10年国債利回りは上昇しました。エネルギー価格上昇に伴うインフレ加速への警戒感や英国の利上げ観測の高まり、更に、ECB(欧州中央銀行)理事会後のラガルド総裁の会見内容があまりハト派的と受け止められなかったことなどもあり、金利は月を通して上昇基調での推移となりました。

為替市場では、米国の債務上限の暫定的な引き上げ合意や、米国の長期金利上昇を受けた日米金利差の拡大などを背景に円安米国ドル高となりました。

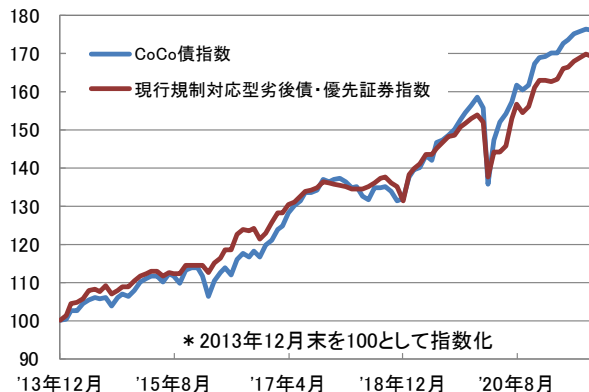
<運用報告>

当月末のポートフォリオは、パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンドへの投資を通じて、相対的に魅力があると判断した世界の金融機関が発行するキャピタル証券(CoCo債・劣後債・優先証券など)66銘柄で構成されています。上記のような市場環境のもと、(為替ヘッジなし)では前月末に10,821円だった基準価額は、当月末は10,995円で終わりました。また、(為替ヘッジあり)では前月末に10,591円だった基準価額は、当月末は10,572円で終わりました。

<今後の見通しと運用方針>

スタグフレーション(景気後退とインフレが同時進行の状態)懸念や中国の様々な業種への規制強化などが世界経済の懸念材料となります。また、米国を始め、量的緩和策を行った先進国は徐々に金融政策を正常化方向に舵を切ろうとしており、これまでの緩和策により供給されてきた潤沢なリスク資産への投資資金の巻き戻しが一時的に想定されます。一方で、現在の市場環境は依然として流動的ですが、ファンダメンタルズは良好で、相対的に利回りが高く信用リスクが限定的な金融機関ハイブリッド証券市場に資金が流入しやすい環境は継続すると思われます。更に、需給の逼迫や新しい自己資本比率規制の段階的な導入により金融機関の財務健全性の向上が期待されることなども、引き続き、キャピタル証券のサポート要因となると考えられます。

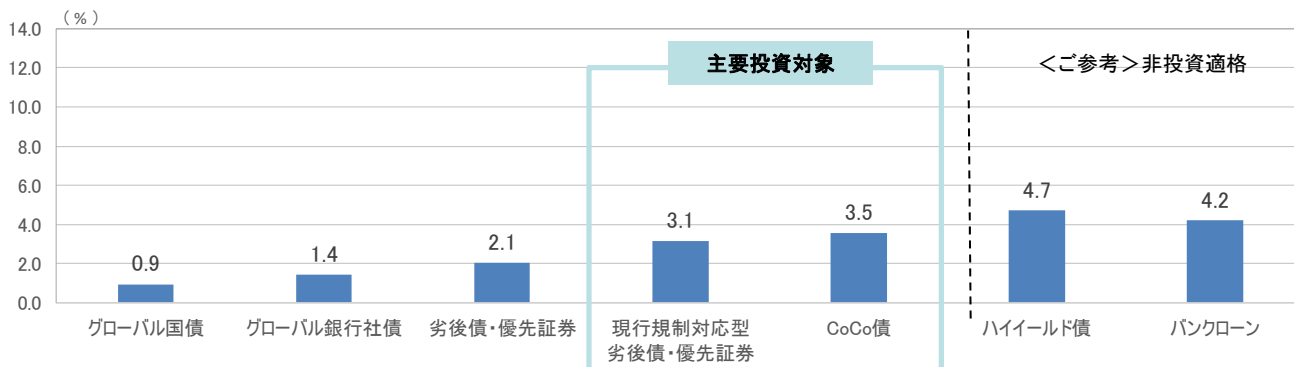
<各指数の推移>



出所:ブルームバーグ、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
各指数ともに、当ファンドの参考指数などではありません。

(期間: 2013/12/31~2021/10/29、月次)

<ご参考>各資産の利回り比較 (作成基準日時点)



出所:ブルームバーグ、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー、ICE、JPモルガン、S&P Capital IQ / LCD

【データについて】

グローバル国債:ブルームバーグ・グローバル国債インデックス
 グローバル銀行社債:ブルームバーグ・グローバル社債インデックス(銀行)
 劣後債・優先証券、キャピタル証券指数:ブルームバーグ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・インデックス
 現行規制対応型劣後債・優先証券指数:パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーの集計に基づき算出したもの
 CoCo債指数:クレディ・スイス・コンティンジェント・コンバーティブル・インデックス
 CoCo債:ブルームバーグ・グローバル・コンティンジェント・キャピタル・インデックス
 ハイイールド債:ICE BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
 バンクローン:S&P/LSTA レバレッジド・ローン・インデックス
 ※上記は、全て米ドルベースです。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号

(2021年10月29日時点)

ファンドの特色

- 1 「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券 (CoCo債・劣後債・優先証券など) に投資を行います。
- 2 「為替ヘッジなし」では、実質外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」では、実質外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
●「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかります。
- 3 マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー (PineBridge Investments LLC) に外貨建資産の運用に関する権限を委託します。
- 4 年4回 (2、5、8、11月の各16日、休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、利子・配当等収益 (インカム収入) を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合など、分配を行わないこともあります。

お申込メモ

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入代金 販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した額
- 換金代金 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 ロンドンまたはニューヨークの銀行休業日あるいは、ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日のいずれかと同じ日付の場合
- 申込締切時間 原則として午後3時まで
- 換金制限 信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し 運用の基本方針などの観点から受益者にとって不利益と判断する場合は、委託会社の判断で購入の申込を受付けない場合があります。委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、及びすでに受付けた購入・換金を取消すことができます。
- 信託期間 2022年7月29日 (金) まで (信託設定日: 2015年9月4日 (金))
- 繰上償還 この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは一部解約により各ファンドの受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日 2・5・8・11月の各16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年4回、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※各ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3% (税抜3.0%) の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 換金時手数料: ありません。
 - ・ 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 運用管理費用 (信託報酬): 運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.463% (税抜年1.33%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払います。
 - ・ その他の費用・手数料: 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の保管費用などがかかります。その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率・上限額などを示すことはできません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。
※詳細につきましては、投資信託説明書 (交付目論見書) などでご確認いただけます。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号

(2021年10月29日時点)

リスクおよび留意点

各ファンドは、主としてキャピタル証券など値動きのある有価証券(外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、各ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属しますので、お申し込みにあたりましては、各ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申し込みください。各ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

■価格変動リスク

有価証券は、一般にマクロ経済の動向による金利変動、信用スプレッドの拡大・縮小などにより価格が変動します。さらに、発行体の信用状況、経営・財務状況、企業業績ならびに市場の需給などの影響も受けます。組入銘柄の価格の下落は、各ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

一般に市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られることがあり、不測の損失を被る場合があります。なお、キャピタル証券は、普通社債に比べて市場規模が小さく取引量が少ないため、流動性リスクが高まる可能性があります。

■信用リスク

組入有価証券の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化などの理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行などの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落することがあります。

■為替変動リスク

(為替ヘッジなし)では、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けて投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。(為替ヘッジあり)では、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたり、投資対象通貨の短期金利が円の短期金利より高い場合、この短期金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

■キャピタル証券固有のリスク

①元利金削減のリスク

バーゼルⅢ対応型劣後債・優先証券は、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合には、元利金などが削減されます。この影響を受け、各ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

②CoCo債固有のリスク

CoCo債には、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合に加えて、自己資本比率が一定水準を下回った場合などにおいて、元本の一部もしくは全部が削減される、または強制的に普通株式に転換される場合があります。この影響を受け、各ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

③繰上償還リスク

キャピタル証券には繰上償還条項が設定されているものがあります。市況動向などにより、繰上償還が実施されない場合、もしくは繰上償還されないと予想される場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。また、金利低下局面で繰上償還された場合には、金利低下による当該証券の価格上昇を享受できないことがあります。組入銘柄が繰上償還された場合、償還された元本を他のキャピタル証券に投資することがありますが、市況動向により利回りが低下する場合があります。

④法的弁済順位に関するリスク

一般的にキャピタル証券は、法的弁済順位では普通株式に優先し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。なお、バーゼルⅢ対応型キャピタル証券の発行体が実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合には、普通株式よりも先に損失を負担することになります。

⑤利息・配当の支払いに関するリスク

キャピタル証券には、利息・配当の変更条項がついているものがあります。発行体の業績の著しい悪化などにより、利息・配当の支払いが削減・繰延・停止される可能性があります。

⑥制度変更などに関するリスク

規制の変更などによりキャピタル証券市場にとって不利益な制度変更などがあつた場合は、基準価額が下落することがあります。また、制度変更によりキャピタル証券の発行要件などが変更となり、各ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

■特定の業種への集中投資リスク

各ファンドは、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に実質的に集中投資するため、金融機関の企業業績・財務状況などや、金融機関を取り巻く規制・情勢などの変化により大きな影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間における各ファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金は各ファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

各ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

パインブリッジ・キャピタル証券ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (ハイブリッド証券)

販売用資料

月次レポート

2021年10月号

(2021年10月29日時点)

投資信託に関する留意点

投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債など値動きのある証券(外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって、投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果を約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。証券会社以外で販売される投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

●委託会社:

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●受託会社:

みずほ信託銀行株式会社

●マザーファンドの投資顧問会社:

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●販売会社:

みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お問い合わせは・・・
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<https://www.pinebridge.co.jp/>
TEL: 03-5208-5858
(営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りのうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客さまご自身でなさるようお願いいたします。■各ファンドの基準価額は、各ファンドに組入れられている有価証券などの値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入などの行為を推奨するものではありません。